



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社
コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田隆右

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 佐藤範正

TEL 03-5207-5878

定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	293,378	8.3	11,488	5.7	12,292	7.9	5,899	29.8
23年8月期	270,816	13.4	10,864	41.6	11,390	39.8	4,544	28.9

(注) 包括利益 24年8月期 6,158百万円 (30.6%) 23年8月期 4,713百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	319.29	—	15.2	11.3	3.9
23年8月期	245.92	—	13.3	11.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 △30百万円 23年8月期 △28百万円

当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	110,960	42,792	37.3	2,239.92
23年8月期	106,271	37,349	34.1	1,958.26

(参考) 自己資本 24年8月期 41,385百万円 23年8月期 36,186百万円

当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	7,924	△10,683	△451	7,794
23年8月期	11,635	△4,621	△6,823	11,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	17.50	—	20.00	37.50	629	13.9	1.8
24年8月期	—	20.00	—	25.00	45.00	831	14.1	2.1
25年8月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.3	

(注) 24年8月期期末配当金の内訳 普通配当金20円00銭 記念配当金5円00銭

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,310	13.8	5,750	5.2	6,060	5.4	3,340	26.2	180.01
通期	333,000	13.5	12,540	9.1	13,160	7.1	6,500	10.2	350.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	18,496,167 株	23年8月期	18,496,167 株
② 期末自己株式数	24年8月期	19,969 株	23年8月期	17,551 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	18,476,578 株	23年8月期	18,478,862 株

当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,197	23.9	1,116	61.6	1,262	72.1	1,106	45.4
23年8月期	1,773	45.1	690	0.6	733	3.9	761	17.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年8月期	59.87		—	
23年8月期	41.18		—	

当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年8月期	29,260		28,784		98.4	1,557.91		
23年8月期	28,588		28,388		99.3	1,536.27		

(参考) 自己資本 24年8月期 28,784百万円 23年8月期 28,388百万円

当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(会計方針の変更)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により経済活動の回復傾向は見られるものの、欧州経済不安による円高の進行や不安定な雇用情勢など、先行きの不透明感から生活防衛意識は高く、また、穏やかなデフレ状態の継続などにより個人消費が低調に推移し、厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、関東甲信越を地盤とするウエルシア関東株式会社と寺島薬局株式会社では販促政策の見直しを図り、Tポイントカードの移行導入を行うなど販促強化に取り組むとともに、調剤部門の牽引に加え、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進に取り組んだ結果、昨年の震災特需の反動や花粉飛散量の減少による関連商品の販売不振の一部をカバーし、既存店売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、293,378百万円と前年同期と比べ22,562百万円(8.3%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は11,488百万円と前年同期と比べ623百万円(5.7%)の増益、経常利益は12,292百万円と前年同期と比べ902百万円(7.9%)の増益、当期純利益は5,899百万円と前年同期と比べ1,355百万円(29.8%)の増益となりました。

② 出店・閉店の状況

店舗の出店と閉店につきましては、グループ全体で新規79店舗を出店、11店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は764店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成23年8月31日)	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成24年8月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	385 (304) (310)	34	4	415 (308) (343)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	120 (70) (64)	15	3	132 (68) (73)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	123 (70) (85)	14	1	136 (79) (98)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	68 (23) (47)	16	3	81 (27) (54)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	696 (467) (506)	79	11	764 (482) (568)

③ 品目別売上高の状況

区分	金額（百万円）		前期比(%)
	平成23年8月期	平成24年8月期	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	70,641	70,931	100.4
調剤	23,892	29,911	125.2
化粧品	50,641	54,814	108.2
家庭用雑貨	39,109	41,865	107.0
食品	62,915	69,580	110.6
その他	23,617	26,275	111.3
合計	270,816	293,378	108.3

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、当社グループが属するドラッグストア業界においては、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携等の生き残りかけた競争も一段と進行すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心とするビジネスモデルの推進に邁進するとともに、グループ各社のノウハウや人材資源を共有し、組織体制の強化に努めてまいります。

新規出店につきましては、当期は前期と比較し3割増の出店となりましたが、次期につきましても76店舗と当期並みの積極的な出店を計画しております。

以上により、通期連結業績（平成25年8月期）の見通しにつきましては、売上高333,000百万円、営業利益12,540百万円、経常利益13,160百万円、当期純利益6,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し47,588百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が1,075百万円、商品が980百万円増加したものの、現金及び預金が3,581百万円、繰延税金資産が1,222百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し63,372百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が8,010百万円増加したものの、のれんが1,326百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.4%増加し110,960百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し51,726百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が862百万円、短期借入金が1,878百万円増加したものの、未払法人税等が2,367百万円、ポイント引当金が1,663百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し16,442百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務が803百万円、資産除去債務が239百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.1%減少し68,168百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し42,792百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金705百万円の支払による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益5,899百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,211百万円減少し7,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,924百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11,753百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,970百万円であり、支出の主な内訳はポイント引当金の減少額1,664百万円、法人税等の支払額6,639百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,683百万円（前連結会計年度比131.2%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入490百万円に対して、有形固定資産の取得による支出8,845百万円、敷金の差入による支出1,996百万円があったこと等によるものであります

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は451百万円（前連結会計年度比93.4%減）となりました。

これは主に、長期借入金による収入5,240百万円に対して、長期借入金の返済による支出4,765百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,475百万円があったこと等によるものであります

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率（%）	29.9	32.1	34.1	37.3
時価ベースの自己資本比率	27.5	32.7	30.3	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	453.8	173.6	158.0	270.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	54.6	61.1	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の課題と認識しており、当期における株式分割等により株主数も増加しております。

配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株当たり普通配当20円に東京証券取引所市場第一部上場記念配当1株当たり5円を加えた25円を予定しております。これにより、中間配当として普通配当1株当たり20円を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は45円となる見込であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

(a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような医薬品の販売規制緩和による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成24年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は49店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成24年8月末日現在で764店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成24年8月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、1,969名(うち、正社員876名)であります。

④ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

- (a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成24年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は3.84%(708千株)となっております。

- (b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成24年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.22%(5,398千株)であり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者である井元哲夫氏が当社の取締役を兼務し、また、イオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役である谷内寿照氏が当社の監査役を兼務しております。

また、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F S コーポレーションは、関東及び静岡地方を中心にドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っておりません。

当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましては、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。

また、当社グループ子会社のウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社には、イオン株式会社から社外取締役1名と社外監査役1名が兼職しており、当社グループ子会社の株式会社イレブン(平成24年9月1日付でウエルシア関西株式会社に商号変更)には、イオン株式会社から社外取締役1名が兼職しております。なお、寺島薬局株式会社には、イオン株式会社より執行役員として出向者を1名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりP B(プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

⑦ 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成24年8月期末におけるのれんの残高は8,196百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

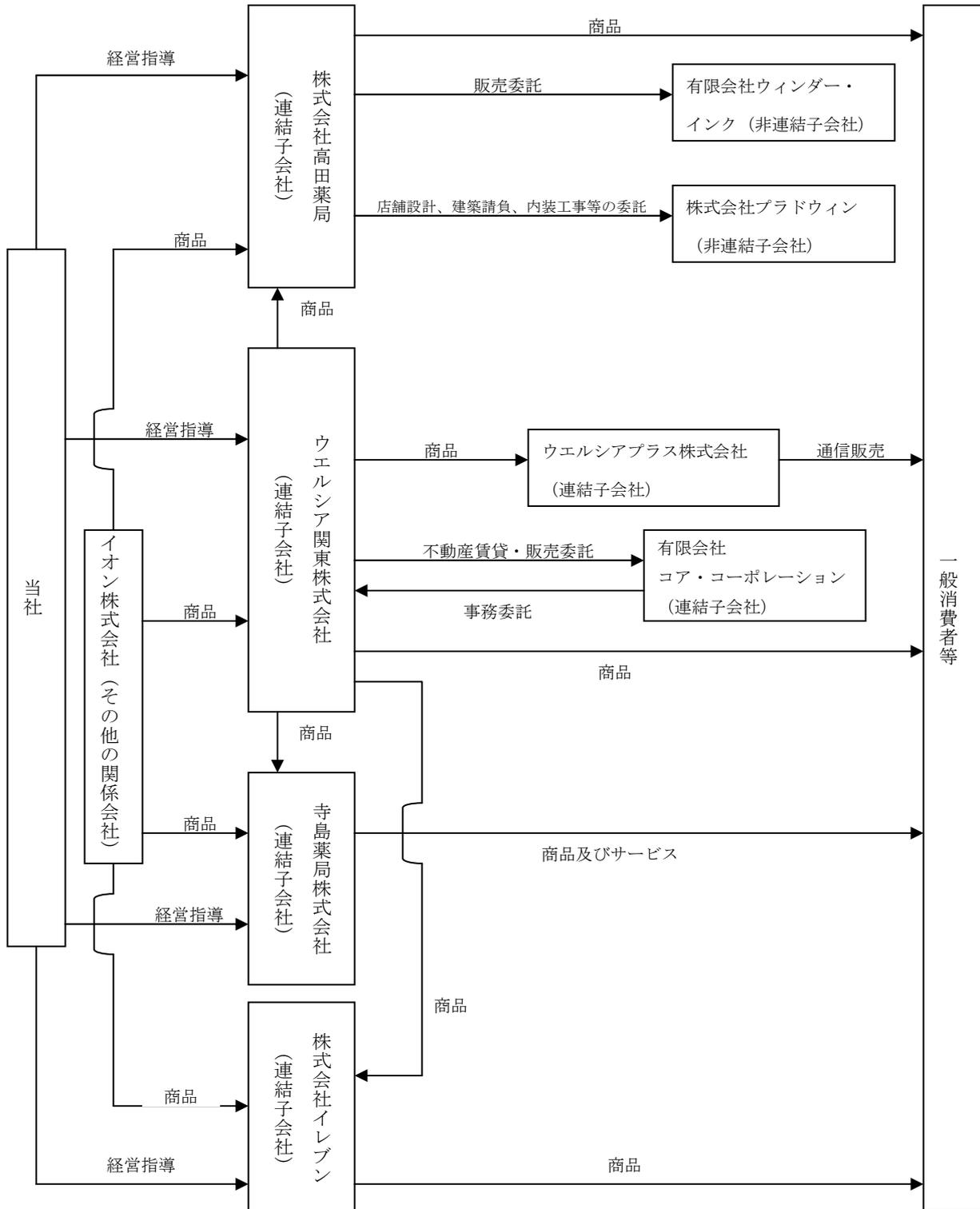
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社3社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

(注) 1. 非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社、株式会社ドラッグフジイ及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載していません。

2. e welciaヤマト株式会社は、平成23年10月1日付でウエルシアプラス株式会社に商号変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」、「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると考えられます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な超高齢社会に対応し、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界におきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは最重要課題である「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進し、より専門性を高めるとともに、「深夜営業」に加え社会環境の変化に即応するために開店時間の早朝化に取り組み、お客様の利便性・快適性を追求してまいります。

加えてグループとしての出店戦略を強化するとともに、M&Aの推進により中期成長を目指してまいります。また、ホールディング体制としてのグループ本部機能の強化に努め、スケールメリットを活かしつつ、コスト削減を図り収益性の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① 既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ② お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ③ 中長期的な視点にたち、海外事業に取り組んでおり、中国における合弁事業の構築を目指してまいります。
- ④ 新たに着手しました太陽光発電事業の整備をすすめるとともに、環境問題への積極的な取り組みを一段と進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591	8,009
売掛金	5,347	6,422
商品	28,398	29,378
繰延税金資産	1,951	729
その他	2,493	3,051
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	49,778	47,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,525	37,561
減価償却累計額	△14,256	△16,031
建物及び構築物(純額)	16,269	21,530
土地	6,320	6,567
リース資産	8,612	11,998
減価償却累計額	△2,746	△4,261
リース資産(純額)	5,865	7,737
その他	3,831	4,704
減価償却累計額	△2,437	△2,678
その他(純額)	1,394	2,026
有形固定資産合計	29,850	37,860
無形固定資産		
のれん	9,522	8,196
その他	662	863
無形固定資産合計	10,185	9,059
投資その他の資産		
投資有価証券	194	244
長期貸付金	204	202
差入保証金	13,053	13,400
繰延税金資産	2,193	2,052
その他	897	570
貸倒引当金	△86	△18
投資その他の資産合計	16,457	16,451
固定資産合計	56,492	63,372
資産合計	106,271	110,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,363	34,225
短期借入金	6,725	8,604
リース債務	1,196	1,714
未払金	3,183	2,202
未払法人税等	3,735	1,368
賞与引当金	421	459
ポイント引当金	2,345	682
その他	2,685	2,469
流動負債合計	53,658	51,726
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	7,681	7,701
リース債務	2,597	3,400
資産除去債務	1,663	1,903
退職給付引当金	586	605
役員退職慰労引当金	1,425	1,513
その他	1,288	1,317
固定負債合計	15,263	16,442
負債合計	68,922	68,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	17,479	22,673
自己株式	△33	△38
株主資本合計	36,171	41,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	24
その他の包括利益累計額合計	14	24
少数株主持分	1,163	1,407
純資産合計	37,349	42,792
負債純資産合計	106,271	110,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	270,816	293,378
売上原価	191,581	206,922
売上総利益	79,234	86,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,265	6,106
給料	26,372	29,701
賞与	1,427	939
賞与引当金繰入額	394	429
退職給付費用	230	322
役員退職慰労引当金繰入額	97	96
不動産賃借料	9,855	10,557
減価償却費	3,067	3,865
支払手数料	6,629	7,572
賃借料	1,101	820
のれん償却額	1,378	1,369
その他	12,547	13,186
販売費及び一般管理費合計	68,369	74,967
営業利益	10,864	11,488
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10	76
不動産賃貸料	126	207
固定資産受贈益	62	129
受取手数料	130	143
協賛金収入	151	272
その他	365	324
営業外収益合計	854	1,160
営業外費用		
支払利息	190	162
持分法による投資損失	28	30
不動産賃貸原価	45	93
その他	64	70
営業外費用合計	329	356
経常利益	11,390	12,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	—
受取補償金	7	—
退職給付制度改定益	—	73
その他	—	4
特別利益合計	40	78
特別損失		
店舗閉鎖損失	44	46
固定資産売却損	16	2
固定資産除却損	20	73
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	1
減損損失	954	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	791	—
災害による損失	269	—
その他	218	24
特別損失合計	2,317	617
税金等調整前当期純利益	9,112	11,753
法人税、住民税及び事業税	5,588	4,220
法人税等調整額	△1,180	1,384
法人税等合計	4,408	5,604
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	6,148
少数株主利益	160	249
当期純利益	4,544	5,899

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	6,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	9
その他の包括利益合計	9	9
包括利益	4,713	6,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,553	5,909
少数株主に係る包括利益	160	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	17,725	17,725
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	17,725	17,725
利益剰余金		
当期首残高	13,523	17,479
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
当期変動額合計	3,956	5,193
当期末残高	17,479	22,673
自己株式		
当期首残高	△32	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△33	△38
株主資本合計		
当期首残高	32,215	36,171
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,955	5,189
当期末残高	36,171	41,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	14	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	14	24
少数株主持分		
当期首残高	1,007	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	244
当期変動額合計	155	244
当期末残高	1,163	1,407
純資産合計		
当期首残高	33,229	37,349
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	254
当期変動額合計	4,120	5,443
当期末残高	37,349	42,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,112	11,753
減価償却費	3,122	3,970
減損損失	954	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	791	—
のれん償却額	1,378	1,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	37
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	67	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	490	△1,664
受取利息及び受取配当金	△18	△83
支払利息	190	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	2
建設協力金と相殺した賃借料	714	838
固定資産除却損	20	73
固定資産受贈益	△62	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,696	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,617	788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	△124
その他	1,719	△1,117
小計	16,344	14,460
利息及び配当金の受取額	18	83
利息の支払額	△194	△162
法人税等の支払額	△4,606	△6,639
法人税等の還付額	73	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,635	7,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△120
定期預金の払戻による収入	1,148	490
有形固定資産の取得による支出	△4,381	△8,845
有形固定資産の売却による収入	763	31
無形固定資産の取得による支出	△199	△416
子会社株式の取得による支出	△10	—
保険積立金の解約による収入	—	220
敷金の差入による支出	△1,678	△1,996
敷金の回収による収入	183	206
その他	△62	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△761	1,424
長期借入れによる収入	1,000	5,240
長期借入金の返済による支出	△4,692	△4,765
社債の償還による支出	△752	△160
配当金の支払額	△587	△705
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,022	△1,475
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	△451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	△3,211
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	11,005
現金及び現金同等物の期末残高	11,005	7,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ウエルシア関東(株)

(株)高田薬局

ウエルシアプラス(株)

(有)コア・コーポレーション

寺島薬局(株)

(株)イレブン

(注) 平成23年10月1日付でe welciaヤマト(株)は、ウエルシアプラス(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)プラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

(株)ドラッグフジイ

聯華毎日鈴商業（上海）有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)ウィンダー・インク

(株)プラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式（非連結）

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～8年)による

定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」については、金額僅少となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた70百万円は、「その他」897百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,958円26銭	2,239円92銭
1株当たり当期純利益金額	245円92銭	319円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,544	5,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,544	5,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,478	18,476

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,349	42,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,163	1,407
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,163)	(1,407)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,186	41,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,478	18,476

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	2,154円09銭
1株当たり当期純利益金額	270円51銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

現時点では、該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。